



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee
コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝 (TEL) 050-1748-0088
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,466	20.4	584	△34.8	617	△32.3	670	△29.2	377	△36.0
2022年9月期第2四半期	5,369	—	897	—	910	—	946	—	590	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 377百万円 (△36.1%) 2022年9月期第2四半期 590百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	36.60	35.76
2022年9月期第2四半期	58.24	57.56

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年9月期の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	10,439	6,407	61.4
2022年9月期	8,923	5,940	66.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 6,405百万円 2022年9月期 5,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,192	17.4	917	△41.2	935	△41.2	373	△65.5	36.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	10,386,350株	2022年9月期	10,221,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	172株	2022年9月期	122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	10,326,599株	2022年9月期2Q	10,146,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の制限が緩和され、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。また、ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,466,952千円（前年同期比20.4%増）、営業利益584,896千円（前年同期比34.8%減）、経常利益617,156千円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益377,952千円（前年同期比36.0%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは670,826千円（前年同期比29.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は4,309,825千円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は571,735千円（前年同期比22.9%増）となりました。

②マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は2,095,557千円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は1,128,215千円（前年同期比19.4%減）となりました。

③その他

その他には、「Data Platform事業」「WorQ事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）の実証実験を重ね、クロスチェーンブリッジの課題解決に向け研究開発を進めてまいりました。

この結果、売上高は61,570千円（前年同期比216.9%増）、セグメント損失は98,193千円（前年同四半期は111,751千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,898,683千円となり、前連結会計年度末に比べ746,818千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が369,537千円、受取手形及び売掛金が332,973千円増加したことによるものであります。固定資産は1,540,985千円となり、前連結会計年度末に比べ769,811千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が318,539千円、投資その他の資産が447,674千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,439,669千円となり、前連結会計年度末に比べ1,516,630千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,032,733千円となり、前連結会計年度末に比べ488,489千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が218,569千円、未払金が418,931千円増加したことによるものであります。固定負債は999,164千円となり、前連結会計年度末に比べ560,754千円増加いたしました。これは、長期借入金が295,795千円、資産除去債務が105,444千円、その他が159,514千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,031,898千円となり、前連結会計年度末に比べ1,049,243千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,407,771千円となり、前連結会計年度末に比べ467,387千円増加いたしました。これは主に、資本金が43,813千円、資本剰余金が43,813千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が377,952千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,044,092千円となり、前連結会計年度末に比べ369,537千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、348,532千円（前年同期は673,157千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益617,156千円の計上、売上債権の増加額332,973千円、法人税等の支払額375,291千円、未払金の増加額272,767千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、505,165千円（前年同期は49,541千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出423,325千円、有形固定資産の取得による支出95,115千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、526,170千円（前年同期は229,595千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出385,636千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想については、2022年11月11日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674,554	6,044,092
受取手形及び売掛金	2,211,319	2,544,293
その他	367,973	426,624
貸倒引当金	△101,982	△116,326
流動資産合計	8,151,864	8,898,683
固定資産		
有形固定資産	122,852	441,392
無形固定資産		
ソフトウェア	103,736	129,626
ソフトウェア仮勘定	49,018	26,893
その他	1,342	1,174
無形固定資産合計	154,097	157,694
投資その他の資産	494,224	941,899
固定資産合計	771,173	1,540,985
資産合計	8,923,038	10,439,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,798	437,084
1年内返済予定の長期借入金	445,408	663,977
未払金	566,186	985,118
未払費用	220,453	245,247
未払法人税等	408,070	299,780
賞与引当金	198,534	204,106
その他	281,793	197,419
流動負債合計	2,544,244	3,032,733
固定負債		
長期借入金	378,104	673,899
資産除去債務	60,306	165,750
その他	—	159,514
固定負債合計	438,410	999,164
負債合計	2,982,654	4,031,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,376,792	1,420,606
資本剰余金	1,366,802	1,410,616
利益剰余金	3,196,404	3,574,357
自己株式	△473	△542
株主資本合計	5,939,527	6,405,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	—
その他の包括利益累計額合計	145	—
新株予約権	710	2,734
純資産合計	5,940,383	6,407,771
負債純資産合計	8,923,038	10,439,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,369,021	6,466,952
売上原価	844,252	987,115
売上総利益	4,524,768	5,479,836
販売費及び一般管理費	3,627,451	4,894,940
営業利益	897,317	584,896
営業外収益		
投資事業組合運用益	890	—
助成金収入	2,120	13,477
受取手数料	11,649	20,207
その他	1,773	3,372
営業外収益合計	16,433	37,057
営業外費用		
支払利息	2,759	3,485
投資事業組合運用損	—	873
その他	0	438
営業外費用合計	2,759	4,797
経常利益	910,991	617,156
税金等調整前四半期純利益	910,991	617,156
法人税、住民税及び事業税	323,263	268,961
法人税等調整額	△3,163	△29,757
法人税等合計	320,099	239,203
四半期純利益	590,891	377,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,891	377,952

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	590,891	377,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△145
その他の包括利益合計	6	△145
四半期包括利益	590,897	377,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,897	377,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910,991	617,156
減価償却費	33,088	50,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,444	14,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,571	5,571
受取利息	△168	△99
為替差損益 (△は益)	—	298
支払利息	2,759	3,485
投資事業組合運用損益 (△は益)	△890	873
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,185	△332,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,829	13,285
未払金の増減額 (△は減少)	51,572	272,767
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47,967	17,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,380	166,376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,797	△85,822
その他	0	△16,205
小計	829,066	727,146
利息及び配当金の受取額	168	99
利息の支払額	△2,519	△3,422
法人税等の支払額	△153,557	△375,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,157	348,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,633	△95,115
無形固定資産の取得による支出	△27,381	△27,365
投資有価証券の取得による支出	△19,998	△6,000
投資事業組合からの分配による収入	1,090	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△423,325
出資金の回収による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△1,620	△3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,541	△505,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△280,099	△385,636
株式の発行による収入	9,909	11,876
自己株式の取得による支出	△215	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,595	526,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853,211	369,537
現金及び現金同等物の期首残高	4,762,604	5,674,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,615,815	6,044,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,134,941	2,214,648	5,349,589	19,431	5,369,021	—	5,369,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,203	17,203	—	17,203	△17,203	—
計	3,134,941	2,231,852	5,366,793	19,431	5,386,224	△17,203	5,369,021
セグメント利益 又は損失(△)	465,389	1,400,387	1,865,776	△111,751	1,754,025	△856,707	897,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856,707千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,309,825	2,095,557	6,405,382	61,570	6,466,952	—	6,466,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,208	36,208	165	36,373	△36,373	—
計	4,309,825	2,131,765	6,441,590	61,735	6,503,325	△36,373	6,466,952
セグメント利益 又は損失(△)	571,735	1,128,215	1,699,951	△98,193	1,601,757	△1,016,860	584,896

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,016,860千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。